

目次

[今週号は 2023 年 2 月 17 日時点の情報を基に作成しています]

マクロ経済コラム：新総裁と日銀の金融政策	1
日本株銘柄情報：三菱 UFJ ファイナンシャル・グループ(8306)	2
日本株銘柄情報：アドバンテスト(6857)	3

日銀新総裁の人事案が提示される

横山 泰史

今年 4 月に退任する黒田日銀総裁の後任として、ほぼノーマークであった植田氏が就任する人事案が提示されました。植田氏は戦後初の経済学者出身の日銀総裁となりますが、世界では多くの中央銀行総裁が経済学者出身である現実を考えますと、日本もようやくグローバル水準となる中央銀行総裁が誕生するといえます。植田氏は大学教授以外にも経歴としては日銀審議委員も経験していますので、学者肌でありながら、非常に実務的であるとみられています。

植田氏について、就任報道の直後に元米財務長官であったサマーズ氏が「日本のバーナンキ」とコメントしていたことが印象的です。経済学者出身で後に FRB 議長となって、2022 年にノーベル経済学賞を受賞したバーナンキ氏については国際金融の世界では知らぬものはいないといった人物ですが、元米高官からバーナンキ氏と並び称されるところに植田氏の国際的な知名度の高さとネットワーク力を垣間見ることができます。

植田氏は東京大学を卒業後、博士課程をバーナンキ氏と同じ MIT(マサチューセッツ工科大学)で取得しているだけでなく、指導教授も高名な経済学者として知られるフィッシャー氏です。両氏ともフィッシャー氏の影響を強く受けているといえます。

植田氏の就任後の日銀の金融政策はどうなるのでしょうか？当面は、量的緩和が維持され、YCC(イールド・カーブ・コントロール)は新年度(2024 年 3 月期)内に引き上げとなる可能性が高いとみています。植田氏はより客観的にデータを重視する政策をとることが予想されますが、足元のインフレはエネルギー価格の高騰や円安の影響が大きく、これらの影響を除くとインフレの力はまだ弱く、このために量的緩和は当面は継続されるでしょう。もう一つの YCC ですが、昨年 12 月に日銀は 10 年国債利回り上限の誘導目標を従来の 0.25%程度から 0.5%程度に引き上げましたが、現状では上限の引き上げはまだ十分ではないといえます。このため、誘導目標の更なる引き上げか YCC が廃止となる可能性が高いとみていまして、国内の金利が上昇する思惑が高まっているといえます。

三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306)

横山泰史

株価指標

株価 (2023/2/17)	981.0 円
売買単位	100株
市場	東証プライム
時価総額	126,186 億円

会社概要

三菱 UFJ フィナンシャル・グループは日本を代表するメガバンクです。国内に個人顧客を約 3400 万人、法人顧客を約 110 万社抱えています。海外には 50 以上の国に約 1900 拠点があり、邦銀としては随一の海外拠点を誇っています (2022 年 3 月末現在)。2008 年にモルガン・スタンレーに約 1 兆円を出資して、戦略的な資本提携を結んでいます。経済成長が著しいアジアでは、2013 年にタイの大手商業銀行のクルンシイ (アユタヤ銀行) を子会社化、ベトナムのベトインバンクと資本・業務提携、2016 年にフィリピンのセキュリティバンクと資本・業務提携、2019 年にはインドネシアのダナモン銀行を子会社化しています。構造改革の一環として、米国の MUFG ユニオンバンク (以下 MUB) の全株式の売却を決定するなど、事業の再構築にも積極的に取り組んでいます。

財務状況

財務状況は、総資産が 386.9 兆円 (うち貸出金が 115.5 兆円、有価証券が 82.4 兆円)、預金が 220.1 兆円、純資産が 17.6 兆円となっています (2022 年 6 月末現在)。

<業績の推移:連結>

決算期	経常収益	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
2021/03	6,025,336	-	1,053,610	777,018	60.5	25.0
2022/03	6,075,887	-	1,537,649	1,130,840	88.4	28.0
2023/3予	-	-	-	1,000,000	-	32.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 予想は会社予想によります。

<投資指標:連結>

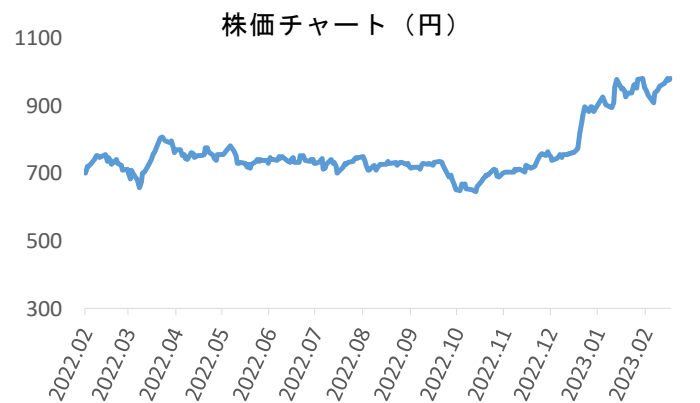
今期予想PER	- 倍
PBR	0.7 倍
予想配当利回り	3.2 %

業績概要

2023.3 期第 3 四半期累計 (4-12 月の 9 ヶ月) の業務純益 (通常の業務から生じる利益) は、貸出金利の上昇や海外金利の上昇によって資金利益が大幅に増加、外債を中心としたポートフォリオの入れ替え (金利の上昇局面などで低金利債券の売却等) による売却損 ▼5723 億円を吸収して、前年同期比 +48.0% の 1 兆 3815 億円を達成しました。一方で、純利益は MUB 株式の譲渡決定に伴う会計処理に関連した費用、臨時損失の計上により前年同期比 ▼67.9% の 3431 億円となりました。しかしながら、当該費用と損失は第 4 四半期 (23 年 1-3 月の 3 ヶ月) に MUB の株式を実際に譲渡した時に 8017 億円が戻入となる見通しとなっていて、実質的な純利益は 1 兆 1449 億円 (3431 億円 + 8017 億円) といえます。

2023 年 3 月期の業績予想

2023.3 期通期の業績予想ですが、第 4 四半期に 8017 億円の戻入がある見通しなことから、第 3 四半期累計の純利益は既に通期の会社予想の純利益である 1 兆円を上回る水準といえます。



出所: Quick よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

アドバンテスト (6857)

横山 泰史

株価指標

株価 (2023/2/17)	10,050 円
売買単位	100株
市場	東証プライム
時価総額	19,249 億円

事業概要

アドバンテストは電子計測技術を軸とするテスト・計測ソリューションの提供企業で、半導体の製造工程にて使用されるテスト（検査装置）で世界シェア約 50%（暦年ベースで 2018 年～2020 年の 3 年間平均）を占める半導体製造装置メーカーです。競合には米国のテラダインがあり、半導体のテストシェアはこの 2 社で市場シェアをほぼ二分している状態です。半導体のテストが使用される分野には、コンピューターが 6～7 割、車載が 3～4 割となっています。M&A 戦略としては、2019 年には米アストロニクス・コーポレーションの半導体関連テスト事業、2020 年には米 Essai を買収、事業領域を従来の製造工程からシステムレベルのテストにまで拡大しています。

半導体テストの役割

テストは半導体の品質を試験する機器で、電流を流して半導体の適切な作動を精密に検査するものです。半導体の需要は、スマートフォン、データ社会の到来によるデータセンターの増加、AI（人工知能）の普及などにより、急速に拡大することが予想されますが、単なる数量の増加だけではなく、性能の高度化が進んでいます。高性能化した半導体は構造が複雑化することから、高機能なテストが必要とされ、テスト時間は長期化します。このためテストの需要拡大が予想されます。情報通信革命を支える裏方とし、アドバンテストの役割の高まりが予想されます。

<業績の推移:連結>

決算期	売上高	営業利益	税前利益	純利益	1株利益	1株配当
2021/03	312,789	70,726	69,618	69,787	353.8	118.0
2022/03	416,901	114,734	116,343	87,301	449.5	120.0
2023/3予	550,000	170,000	174,000	130,000	-	135.0

単位:百万円（1株利益、1株配当は円） 予想は会社予想によります。
IFRS採用。

<投資指標:連結>

今期予想PER	- 倍
PBR	5.6 倍
予想配当利回り	1.3 %

第3四半期の決算概要

2023.3 期第3四半期累計（4-12 月の 9 ヶ月）の決算は、外部環境の不透明感が高まるなか、豊富な受注残と最先端品に対する堅調な需要から、売上高は前年同期比+37.6%の 4127 億円、営業利益は同+59.4%の 1291 億円と 2 桁の増収増益を達成しました。第3四半期（22 年 10-12 月の 3 ヶ月）では、売上高は 1380 億円と四半期（3 ヶ月）ベースで過去最高を達成した第2四半期（22 年 7-9 月）の 1389 億円に迫る水準でした。

株価見通し

半導体テスト市場（2023 年暦年）の見通しについて、SoC テスタ市場は約 35 億ドル～42 億ドル（2022 年暦年は暫定で約 39 億ドル～41 億ドル）、メモリテスト市場は約 9 億ドル～12 億ドル（同 12 億ドル～13 億ドル）が示されました。テスト市場の見通しは、民生機器に対する需要の不透明感の高まりから厳しい内容となっていますが、今期の会社予想はシェアの拡大によって従来予想を確保する計画です。



出所: Quick よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa